

## 日銀短観（2013年6月）：大企業製造業の業況判断D Iが大幅に改善

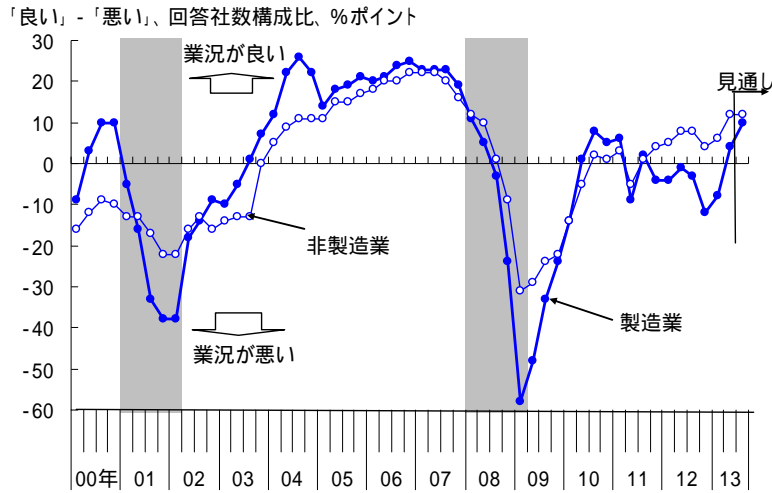
### 業況判断～大企業製造業の業況判断D Iが7四半期ぶりに「良い」超に転じる

- 日銀から発表された『短観（2013年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2013年3月）調査比6ポイント上昇の-2となった。
- 注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比12ポイント上昇の4と7四半期ぶりに「良い」超に転じた。業種別では、鉄鋼が同36ポイント上昇と大幅な改善となったほか、非鉄金属（同17ポイント上昇）の業況も改善した。円高修正により輸入原材料価格が上昇しているものの、それ以上に輸出競争力の回復が大きかったため、業況が改善したとみられる。ただ、素材業種でも、石油・石炭製品（同19ポイント低下）は景況感が悪化した。また、加工業種では、改善が遅れていた生産用機械（同17ポイント上昇）や電気機械（同13ポイント上昇）の業況改善が目立った。
- 一方、大企業・非製造業の業況判断D Iも12と前回調査比6ポイント上昇した。業種別にみると、消費マインドの改善などを背景に家計のレジャー関連への支出が増加したため、宿泊・飲食サービス（同16ポイント上昇）の景況感が大きく改善した。また、住宅ローン金利に先高観が出始め、住宅販売が堅調に推移したことなどから、不動産（同9ポイント上昇）などもD Iが上昇した。加えて、緊急経済対策に盛り込まれた公共投資が顕在化しつつあるため、建設（同9ポイント上昇）も業況D Iが上昇した。一方で、円高修正により輸入燃料費が上昇した影響で、前回調査に続き、電気・ガス（同10ポイント低下）は景況感が悪化した。
- 中小企業（全産業）は、前回調査比4ポイント上昇の-8となった。製造・非製造の別にみると、製造業が同5ポイント上昇となった。円高修正の恩恵が少しずつではあるものの、中小企業にも波及しつつある模様である。また、非製造業も同4ポイント上昇した。
- なお、2013年9月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で0と今回調査比2ポイントの上昇が見込まれている。引き続き、円高修正や米国を中心とした海外経済の緩やかな改善に支えられ、輸出が増加するとみられ、加工業種を中心に製造業（同4ポイント上昇）で景況感の改善が見込まれている。また、小売や運輸・郵便などの業況改善を背景に非製造業（同1ポイント上昇）でも、景況感の良化が続く見通しである。

図表1 業況判断D I  
（「良い」-「悪い」、%ポイント）

		2013年3月調査		今回：2013年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-8	-1	4	12	10	6
	非製造業	6	9	12	6	12	0
	全産業	-1	4	8	9	11	3
中小企業	製造業	-19	-14	-14	5	-7	7
	非製造業	-8	-8	-4	4	-4	0
	全産業	-12	-11	-8	4	-5	3
全規模合計	製造業	-15	-10	-6	9	-2	4
	非製造業	-2	-3	1	3	2	1
	全産業	-8	-5	-2	6	0	2

図表2 大企業の業況判断D I



(注)大企業ベース。網掛けは景気後退局面。

売上・収益計画～2012年度に続き 2013年度も増収増益の見込み

- ・売上高をみると、2012年度(実績)は全規模・全産業で前年比+0.6%と3年連続での増収となった。製造業は同-0.8%となった一方で、非製造業が同+1.3%となった。2013年度については、全規模・全産業で同+2.2%と増収が続くと見込まれている。製造業(同+3.1%)、非製造業(同+1.7%)ともに、増収計画となっている。
- ・経常利益をみると、2012年度(実績)は全規模・全産業で前年比+7.2%となった。製造業(同+9.7%)、非製造業(同+5.7%)ともに、増益であった。2013年度については、全規模・全産業で同+5.2%と増益計画となっている。製造業が同+11.9%と高い伸びを示したほか、非製造業も同+1.2%と増益を見込んでいる。また、規模別にみると、大企業(同+8.4%)、中小企業(同+1.0%)ともに増益を見込んでいるが、大企業に比べて、中小企業の収益計画は小幅な伸びにとどまっている。
- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2013年度で91.20円/ドルとなっている。5月下旬から6月中旬にかけてやや円高が進んだものの、それでも足元の為替レートは企業の想定に比べて円安水準であるため、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性がある。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.4	-0.4	4.1	2.0	2.5	1.6	5.7	2.4
	非製造業	0.5	-0.3	2.5	1.5	2.1	1.5	3.0	1.5
	全産業	0.1	-0.3	3.2	1.7	2.2	1.5	4.0	1.8
中小企業	製造業	-1.5	-0.2	0.7	0.5	-1.5	-0.1	2.9	1.1
	非製造業	2.1	0.8	0.2	0.4	0.7	0.2	-0.3	0.7
	全産業	1.3	0.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.4	0.8
全規模合計	製造業	-0.8	-0.4	3.1	1.6	1.2	1.2	5.0	2.0
	非製造業	1.3	0.0	1.7	0.9	1.4	0.8	2.0	0.9
	全産業	0.6	-0.1	2.2	1.1	1.3	0.9	3.0	1.3

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	12.4	14.0	14.6	17.9	25.4	13.8	6.9	21.5
	非製造業	2.3	2.2	3.7	2.6	1.6	-1.6	5.8	6.8
	全産業	6.4	7.0	8.4	9.0	10.8	4.6	6.3	13.3
中小企業	製造業	5.9	6.8	6.1	2.4	-0.4	1.6	12.0	3.1
	非製造業	10.7	6.3	-0.8	-0.4	2.7	-2.3	-3.4	1.2
	全産業	9.4	6.4	1.0	0.4	1.8	-1.2	0.4	1.7
全規模合計	製造業	9.7	12.3	11.9	14.7	17.1	11.2	7.9	17.7
	非製造業	5.7	3.7	1.2	1.0	-0.4	-2.4	2.5	4.1
	全産業	7.2	6.8	5.2	6.1	5.9	2.6	4.7	9.3

・なお、2013年度の経常利益(計画)を業種別にみると、製造業では、2012年度に減益となった鉄鋼(前年比+369.7%)や石油・石炭製品(同+68.7%)で大幅な増益が見込まれている。他方、加工業種では、電気機械(同+32.3%)や輸送用機械(同+12.3%)が2年連続での増益を見込むほか、はん用・生産用・業務用機械も増益計画となっている。円高修正を背景に製造業では、ほとんどの業種で増益計画となった。一方、非製造業では、最近の個人消費の回復を反映して、宿泊・飲食サービス(同+31.1%)で大幅な増益が見込まれている。また、公共投資の増加などが見込まれているため、建設(同+5.5%)も増益計画となった。ただ、不動産・物品賃貸(同-4.0%)や対事業所サービス(同-7.6%)は業況が改善しているものの、減益計画となった。

図表5 業種別の経常利益

(前年比、%)

	2012年度		2013年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	7.2	6.8	5.2	6.1	5.9	2.6	4.7	9.3
製造業	9.7	12.3	11.9	14.7	17.1	11.2	7.9	17.7
素材業種								
化学	-10.9	6.4	-1.4	-0.3	0.4	-3.9	-3.0	3.5
石油・石炭製品	-75.8	53.0	68.7	58.0	利益	252.6	-43.2	8.5
窯業・土石製品	-5.1	2.0	9.2	4.8	2.7	3.1	14.0	6.0
鉄鋼	-79.5	利益	369.7	67.1	696.7	37.6	270.1	94.4
非鉄金属	20.5	29.3	-7.6	18.2	20.4	31.9	-26.1	6.3
加工業種	29.6	12.6	13.4	18.1	16.0	14.4	11.4	21.2
はん用機械等	-1.3	11.7	15.6	17.3	5.9	11.1	24.1	22.3
電気機械	23.3	27.8	32.3	13.8	47.6	-8.5	26.9	26.8
輸送用機械	88.8	15.7	12.3	35.6	19.6	33.2	5.8	38.3
非製造業	5.7	3.7	1.2	1.0	-0.4	-2.4	2.5	4.1
建設	17.8	15.6	5.5	3.9	58.2	-1.0	-5.7	5.7
不動産・物品賃貸	5.0	0.2	-4.0	-1.6	-11.8	-7.4	4.2	4.2
卸・小売	-2.0	0.9	3.2	0.4	2.1	-1.1	4.1	1.8
運輸・郵便	27.2	7.8	2.3	6.1	-0.5	2.5	6.4	11.4
情報通信	6.9	-0.9	-0.6	-3.3	-1.8	-3.9	0.6	-2.7
電気・ガス	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損
対事業所サービス	9.2	1.9	-7.6	-4.0	-15.1	-6.0	-1.5	-2.6
対個人サービス	10.6	3.2	1.5	-1.5	1.4	-3.1	1.6	0.4
宿泊・飲食サービス	21.0	5.2	31.1	3.9	35.8	4.4	27.7	3.6

(注)「はん用機械等」は、はん用・生産用・業務用機械。

前年比、修正率を計算する上で、比較する利益の変化が「赤字から黒字」になる場合、利益と表記し、「黒字から赤字」または「赤字から赤字」となる場合は欠損と表記。

設備投資計画～収益の改善に比べると、引き続き2013年度の設備投資計画は控えめ

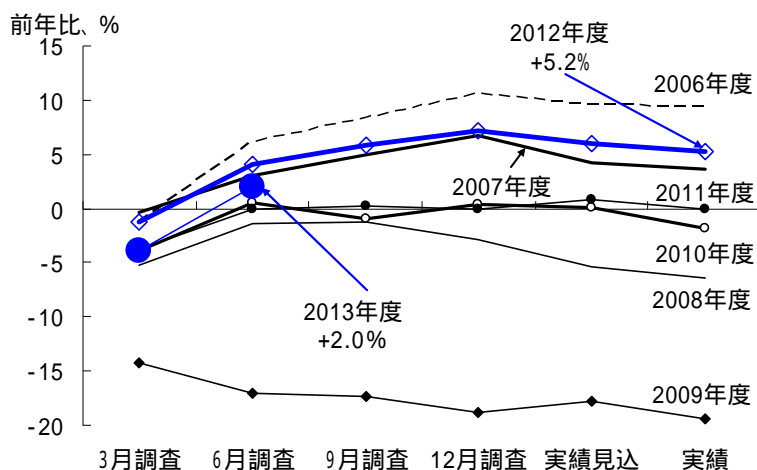
- ・2012年度の設備投資（実績、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+5.2%となった。製造・非製造の別にみると、非製造業が同+7.6%となり、製造業も同+0.8%と小幅ながら増加となった。
- ・2013年度（計画）については、全規模・全産業で同+2.0%と前回調査（同-3.9%）から上方修正された。ただ、6月調査における当該年度の設備投資計画は毎年3月調査から上方修正されるケースが多い上、今回の結果は、2012年度の6月調査時点と比べても目立った強さではない。2013年度の設備投資計画は企業収益の改善の割には、それほど強い数字とはならなかった。なお、製造・非製造の別にみると、非製造業は同-0.2%の減少を見込む一方で、製造業が同+6.4%と増加計画となっている。

図表6 設備投資 (前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	-3.9	6.7	3.2	8.7	1.0	4.9	5.4
	非製造業	2.6	-2.2	4.9	5.4	11.6	3.1	-0.1	7.3
	全産業	2.2	-2.8	5.5	4.6	10.5	2.3	1.5	6.7
中小企業	製造業	-4.5	1.5	10.4	15.8	24.5	16.6	-1.1	15.0
	非製造業	26.7	8.1	-17.1	7.7	-0.8	5.4	-30.1	10.4
	全産業	14.4	5.8	-8.1	10.7	7.6	9.4	-20.7	12.2
全規模合計	製造業	0.8	-2.4	6.4	5.0	11.2	3.0	2.0	7.1
	非製造業	7.6	0.1	-0.2	5.4	8.7	3.9	-7.1	6.8
	全産業	5.2	-0.8	2.0	5.3	9.6	3.6	-4.2	6.9

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表7 設備投資計画の推移



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

価格判断DI（製造業）～先行き大企業では交易条件が改善も、中小企業では悪化が続く

- ・製造業の仕入価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）は円高修正に伴う輸入原材料価格の上昇などにより大企業が24と前回調査比9ポイントの上昇となり、中小企業も35と前回調査比9ポイントの上昇となった。

- 一方、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、大企業が-4と前回調査比6ポイント上昇、中小企業も-12と同4ポイント上昇した。この結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業（前回調査比-3ポイント）、中小企業（同-5ポイント）ともに前回から悪化となった。先行きをみると、大企業では交易条件が改善（今回調査比+3ポイント）する見通しであるが、中小企業では悪化（同-7ポイント）を見込む。中小企業では、仕入価格の上昇に対する警戒感が引き続き強い。こうした交易条件の方向感の違いが、大企業と中小企業における収益計画の差となって現れているとみられる。

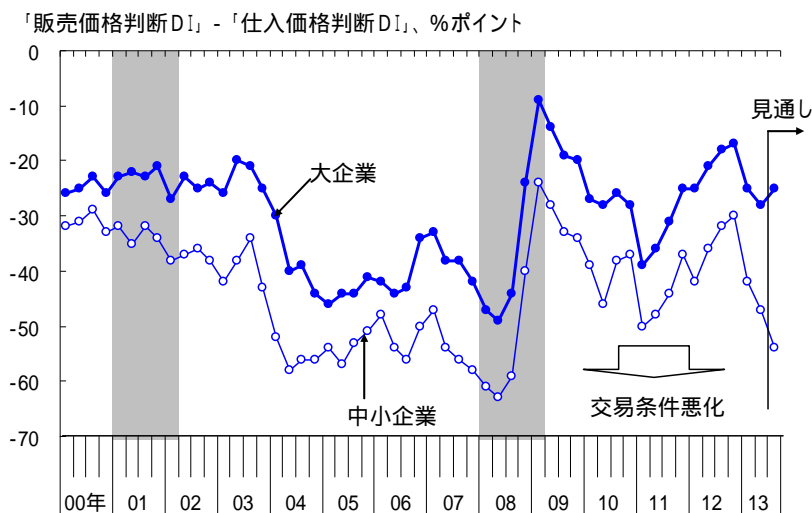
図表8 大企業の価格判断D Iと交易条件

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

製 造 業		2013年3月調査		今回：2013年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	大企業	-10	-5	-4	6	-1	3
	中小企業	-16	-11	-12	4	-8	4
仕入価格判断	大企業	15	22	24	9	24	0
	中小企業	26	44	35	9	46	11
交易条件	大企業	-25	-27	-28	-3	-25	3
	中小企業	-42	-55	-47	-5	-54	-7

（注）交易条件 = 販売価格判断D I - 仕入価格判断D I

図表9 交易条件の推移



（注）製造業ベース。網掛けは景気後退局面。

### 生産・営業用設備判断D I ~ 製造業で過剰感が和らぐ

- 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で5と前回調査比1ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造・非製造の別にみると、製造業が12と同2ポイント「過剰」超幅が縮小した一方で、非製造業は0と同横ばいであった。
- なお、先行きについては、全規模・全産業で3と今回調査比2ポイント「過剰」超幅が縮小する見込みである。製造・非製造の別にみると、製造業が8と同4ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業も同2ポイント低下の-2と「不足」超に転じる見込みである。

図表 10 生産・営業用設備判断 D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年3月調査		今回：2013年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	13	11	11	-2	9	-2
	非製造業	0	-1	-1	-1	-1	0
	全産業	7	5	5	-2	4	-1
中小企業	製造業	15	11	13	-2	7	-6
	非製造業	0	-2	0	0	-2	-2
	全産業	6	3	5	-1	2	-3
全規模合計	製造業	14	12	12	-2	8	-4
	非製造業	0	-1	0	0	-2	-2
	全産業	6	4	5	-1	3	-2

雇用人員判断 D I ~ 先行き全産業ベースで雇用の不足感が強まる

- ・雇用人員判断 D I (「過剰」マイナス「不足」) は全規模・全産業で -1 と前回調査比横ばいであった。製造・非製造の別にみると、製造業が 9 と同 1 ポイント「過剰」超幅が縮小した一方で、非製造業では、-7 と同 2 ポイント「不足」超幅が縮小した。先行きをみると、全規模・全産業で -5 と今回調査比 4 ポイント「不足」超幅が拡大し、雇用の不足感が強まる見通しである。

図表 11 雇用人員判断 D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年3月調査		今回：2013年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	8	8	-3	5	-3
	非製造業	-6	-6	-4	2	-7	-3
	全産業	3	1	2	-1	-1	-3
中小企業	製造業	11	9	11	0	5	-6
	非製造業	-10	-12	-9	1	-14	-5
	全産業	-3	-4	-1	2	-7	-6
全規模合計	製造業	10	9	9	-1	5	-4
	非製造業	-9	-10	-7	2	-12	-5
	全産業	-1	-2	-1	0	-5	-4

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: [y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。